

I 平成 22 年度に講じた施策の実施状況

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
1 良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継 ① 住宅の品質又は性能の維持及び向上	1 耐震性、防火性及び採光性の確保、化学物質等による室内汚染の防止等、住宅の基本的な品質又は性能を確保するため、建築規制を的確に運用する。 2 大規模な地震や犯罪の危険性に備え、国民の安全・安心を実現するため、耐震診断・耐震改修を促進するとともに、住宅の防犯性向上のための情報提供等を行う。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 「建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律」により、建築確認・検査制度の厳格化等を措置し、引き続き、建築規制を的確に運用するための施策を推進(平成18年21日公布、平成19年6月20日施行)。 ○ 建築確認手続き等の運用改善の方針をとりまとめ(平成22年1月22日公表)、これに基づき、建築基準法施行規則及び関係告示等を改正(平成22年3月29日公布、平成22年6月1日施行)。 ○ 建築確認手続き等の運用改善(第2弾)の方針をとりまとめ(平成23年3月25日公表)、これに基づき、建築基準法施行令、建築基準法施行規則及び関係告示等を改正(平成23年3月30日公布(施行令)、平成23年4月27日公布(施行規則等)、平成23年5月1日施行)。 ○ 「建築基準法施行令の一部を改正する政令」により、エレベーターの安全に係る技術基準の見直しを実施(平成20年9月19日公布、平成21年9月28日施行)。 ○ 「建築士法等の一部を改正する法律」により、建築士の資質・能力向上のための措置等を行い、引き続き、円滑施行に係る施策を実施(平成18年12月20日公布、平成20年11月28日施行)。 ○ 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、耐震診断・耐震改修に関する指導、耐震改修の計画の認定等を実施。 【平成22年4月1日現在】耐震改修促進計画策定状況：全都道府県、1,398市町村	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
○ 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、耐震診断・耐震改修に関する指導、耐震改修の計画の認定等を実施。(再掲) 【平成22年4月1日現在】耐震改修促進計画策定状況：全都道府県、1,398市町村 ○ 住宅・建築物安全ストック形成事業により、住宅の耐震診断・耐震改修を促進。 【平成21年度】耐震診断：約4万戸、耐震改修：約9千戸 ○ 住宅金融支援機構の証券化支援事業の枠組みを活用した優良住宅取得支援制度により、融資金利の引き下げを通じて、耐震性に優れた住宅の取得を促進。 【平成22年度】申請戸数：152,013戸の内数 ○ 防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議を開催し、一定の防犯性能がある建物部品を掲載した「防犯建物部品目録」を追加公表。また、平成23年3月、より有益な情報提供を行うため、目録への掲載内容を整理するなどの見直しを実施。 【平成22年度】掲載品目総数：17種類3,162品目 ○ 「共同住宅に係る防犯上の留意事項」及び「防犯に配慮した共同住宅に係る設計指針」の普及を促進。 ○ 住宅用火災警報器の普及促進に向け、住宅用火災警報器設置推進基本方針に基づき、普及率調査や住宅防火対策推進シンポジウム等を実施。 【平成22年12月時点】推計普及率：63.6% ○ 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の拡充等により、住宅投資の活性化を図るとともに、良質な住宅取得を支援。【平成22年度税制改正】	国土交通省 国土交通省 国土交通省 警察庁 経済産業省 国土交通省 警察庁 国土交通省 消防庁 国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	3 住宅ストックが長期にわたり有効に活用されるよう、耐久性に優れ、維持管理がしやすく、ライフスタイルやライフステージの変化等に応じたりフォームにも柔軟に対応できる長期優良住宅の普及を図る。
	----- 4 高齢者、障害者をはじめとする多様な者が安全で快適な住生活を営めるよう、住宅のユニバーサルデザイン化を促進する。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期優良住宅の普及を促進（平成20年12月5日公布、平成21年6月4日施行）。 【平成23年3月末時点】長期優良住宅建築等計画の認定実績：160,798戸 ○ 中小住宅生産者による地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備促進に対する支援を実施。 【平成22年度】交付決定件数：9,605件 ○ 環境・リフォーム推進事業により、住宅・建築物の長寿命化や省CO2技術の普及に寄与するプロジェクト、既存住宅の流通・リフォームと併せたインスペクション、住宅履歴情報、保険制度の活用を行う事業等を推進。 【平成22年度】採択件数：①住宅・建築物省CO2先導事業：28件 ②建築物省エネ改修推進事業：1,079件 ③長期優良住宅先導事業：108件 ④既存住宅流通活性化等事業：5,164件 ○ 21世紀都市居住緊急促進事業により、耐久性に優れた住宅の整備を促進。 【平成22年度】実施地区：23地区の内数（三大都市圏：12地区の内数） ○ 先導型再開発緊急促進事業により、耐久性に優れた施設建築物等の整備を促進。 【平成22年度】実施地区：24地区の内数（三大都市圏：8地区の内数） ○ 住宅金融支援機構の証券化支援事業の枠組みを活用した優良住宅取得支援制度により、融資金利の引き下げを通じて、耐久性及び可変性に優れた住宅の取得を促進。（再掲） 【平成22年度】申請戸数：152,013戸の内数 ○ より断熱性の高い窓を一般消費者が選択できる市場環境を整備するため、省エネ法に基づき策定した「窓等の断熱性能に係る情報提供に関するガイドライン」（指針）（20年4月施行）について、窓表示一斉本化する等の改正を実施（22年5月公布、23年4月施行）。さらに窓の性能確認方法を追加するための検討を実施。 ○ 長期優良住宅に対する税制の特例措置の延長により、質の高い住宅の供給及び適切な維持管理等による長寿命化を促進。【平成22年度税制改正】	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
○ 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、共同住宅のバリアフリー化に関する指導、共同住宅の建築等の計画の認定等を実施。 【平成21年度】認定件数：184件 ○ 社会資本整備総合交付金により、公営住宅の新築・建替・改修の際のエレベーターの設置等を促進し、ユニバーサルデザイン化を支援。 ○ 民間賃貸住宅市場等を活用し、高齢者の身体的機能の低下に対応した構造・設備などを備えた高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進。 【平成22年度】供給戸数：35,678戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。） ○ 21世紀都市居住緊急促進事業により、バリアフリー性能に優れた住宅の整備を促進。（再掲） 【平成22年度】実施地区：23地区の内数（三大都市圏：12地区の内数）	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	5 地球温暖化問題や廃棄物問題等の環境問題に対応して、省エネルギー性能をはじめとする住宅の環境性能の向上を図るとともに、住宅における自然エネルギーの利用の促進、森林吸収源対策としての住宅への地域材利用の促進、再生建材の利用の促進や住宅の建設・解体等により生じる廃棄物の削減及び適正処理を図る。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 先導型再開発緊急促進事業により、バリアフリー性能に優れた施設建築物等の整備を促進。(再掲) 【平成22年度】実施地区：24地区の内数（三大都市圏：8地区の内数） ○ 住宅金融支援機構の証券化支援事業の枠組みを活用した優良住宅取得支援制度により、融資金利の引き下げを通じて、バリアフリー性能に優れた住宅の取得を促進。(再掲) 【平成22年度】申請戸数：152,013戸の内数 ○ 既設の公営住宅、特定公共賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅（高齢者型）について、バリアフリー化等を計画的に推進することにより、公営住宅等ストックの居住水準の向上と総合的な活用を推進。 【平成22年度】整備戸数：21,382戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。） ○ 住宅に困窮する低額所得者に対して、一定のバリアフリー性能を有する公営住宅の的確な供給を推進。 【平成22年度】整備戸数：16,283戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。） ○ 高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、一定のバリアフリー性能を有する優良な賃貸住宅の供給を推進。 【平成22年度】整備戸数：1,188戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。） ○ 住宅に係るバリアフリー改修促進税制の延長により、既存住宅のバリアフリー化を促進。【平成22年度税制改正】	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
○ 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、一定の中小規模の住宅・建築物に係る省エネ措置の届出義務化、大規模な住宅・建築物に係る担保措置の強化等を実施（平成20年5月30日公布、平成21年4月1日（一部平成22年4月1日）施行）。 ○ 住まいのあり方や住まい方を中心に、低炭素社会に向けた広範な取組と具体的施策の立案の方向性を検討する「低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進会議」を開催し、義務化の対象、時期及び支援策等についての方向性（骨子案）及び工程表（案）を公表。 ○ 21世紀都市居住緊急促進事業により、省エネルギー性能に優れた住宅の整備を促進。(再掲) 【平成22年度】実施地区：23地区の内数（三大都市圏：12地区の内数） ○ 先導型再開発緊急促進事業により、省エネルギー性能に優れた施設建築物等の整備を促進。(再掲) 【平成22年度】実施地区：24地区の内数（三大都市圏：8地区の内数） ○ 住宅の建設・解体等により生じる廃棄物の適正処理を図るため、平成22年5月に廃棄物処理法を改正。 ○ 地域の特徴的温暖化対策機器普及促進事業により、地域で連携して省エネ機器等を導入する取組を促進。 【平成22年度】事業実施件数：72件 ○ 住宅金融支援機構の証券化支援事業の枠組みを活用した優良住宅取得支援制度により、融資金利の引き下げを通じて省エネルギー性能に優れた住宅の取得を促進。(再掲) 【平成22年度】申請戸数：152,013戸の内数	国土交通省 経済産業省 経済産業省 環境省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 環境省 環境省 国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 地球温暖化対策のため、二酸化炭素の数百倍から一万倍超の温室効果を持つHFC（ハイドロフルオロカーボン）を用いない断熱材（ノンフロン断熱材）の普及を促進。 ○ エコ住宅の新築やエコリフォームに対し、様々な商品・サービスに交換可能なポイントを発行することにより、環境対応住宅の普及を促進。 【平成23年3月末時点】 実施状況：住宅エコポイントの申請：619,447戸 住宅エコポイントの発行：573,773戸（92,154,822,000ポイント） ○ エコ住宅普及促進事業により、住宅の断熱改修（エコリフォーム）の普及啓発を実施。 【平成22年度】事業実施件数：1件 ○ 環境・リフォーム推進事業により、住宅・建築物の長寿命化や省CO2技術の普及に寄与するプロジェクト、既存住宅の流通・リフォームと併せたインスペクション、住宅履歴情報、保険制度の活用を行う事業等を推進。（再掲） 【平成22年度】採択件数：①住宅・建築物省CO2先導事業：28件 ②建築物省エネ改修推進事業：1,079件 ③長期優良住宅先導事業：108件 ④既存住宅流通活性化等事業：5,164件 ○ 国産材住宅に関する情報を消費者に総合的に提供する「日本の木のいえ情報ナビ」において、登録工務店等の情報量の拡大、国産材住宅の事例集等のコンテンツの充実等を図るとともに、地域材での家づくりを考える消費者に対し、地域材家づくりセミナーを実施。 【平成22年度】「日本の木のいえ情報ナビ」 http://www.nihon-kinoie.jp/ ○ 産学官が結集して行う「木のまち・木のいえ推進フォーラム」において、住宅・建築物への木材利用の一層の促進に向けた取組を実施。 【平成22年度】木のまち・木のいえリレーフォーラム開催実績：全国5箇所 ○ 中小工務店と木材生産者等との連携による地域材を用いた木造住宅の生産体制整備等の取組を支援。 ○ 中小住宅生産者による地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備促進に対する支援を実施。（再掲） 【平成22年度】交付決定件数：9,605件 ○ 建設リサイクル法に基づく特定建設資材廃棄物の分別解体等及び再資源化等の適正な実施に関し、全国一斉パトロール等を実施。 【平成22年度】全国一斉パトロール実施回数：2回（5月、10月） ○ 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期優良住宅の普及を促進（平成20年12月5日公布、平成21年6月4日施行）。（再掲） 【平成23年3月末時点】長期優良住宅建築等計画の認定実績：160,798戸 ○ 地域材を生かした地域型住宅づくりに取り組むグループに対して、住宅モデルの設計や地域材供給計画策定等への支援を実施。 【平成22年度】実施件数：全国11グループ	環境省 経済産業省 環境省 国土交通省 環境省 国土交通省 農林水産省 農林水産省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 環境省 国土交通省 農林水産省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	6 地域の気候・風土、歴史、文化等に応じた良質な住宅の供給を促進する。
② 住宅の合理的で適正な管理等	7 住宅ストックが、居住者等の安全・安心を確保しつつ、長期にわたって有効に活用されるよう、居住者による管理体制の充実などソフト面での対応も含めた適切な維持管理やリフォームを促進する。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 地域材を利用した、住宅用の新たな製品の開発に対する支援を実施。また、地域材を利用した製品の普及に対して支援を実施。 【平成22年度】実施件数：内装材分野：4件、高耐震・省エネ部材分野：2件、 外構材分野：4件、普及事業：10件 ○ 産地が明らかな木材を住宅・建築物に利用した場合に施主等に対する助成を行う都道府県等を支援。 ○ 地域材の認証制度の構築及び、品質・性能が明示された木材の流通・利用体制の構築に対して支援を行い、各地域において品質・性能が確かな地域材を供給し、良質な住宅の生産を図る。 【平成22年度】実施件数：13道府県で実施 ○ 長期優良住宅に対する税制の特例措置の延長により、質の高い住宅の供給及び適切な維持管理等による長寿命化を促進。【平成22年度税制改正】（再掲） ○ 住宅に係る省エネ改修促進税制の延長により、既存住宅の省エネルギー化を促進。【平成22年度税制改正】	農林水産省 農林水産省 農林水産省 国土交通省 国土交通省
○ 優良田園住宅の建設の促進に関する法律に基づき、優良田園住宅の建設を促進。 【平成23年4月1日現在】 基本方針策定：39市町村、建設計画認定：21計画 ○ 公営住宅の建設や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら総合的かつ計画的に推進する地方公共団体を交付金により支援。 【平成22年度】地域住宅計画策定数 334計画 ○ 森林所有者から住宅生産者までの関係者が一体となった「顔の見える木材での家づくり」を促進するため、各地の取組内容についてのデータベースの作成、公表等を実施。また、取り組みグループの活動内容について、紹介冊子を作成するなど、一般消費者等への普及等の支援を実施。 【平成22年度】顔の見える木材での家づくりに取り組むグループ数：325グループ データベース：http://kaomiedb.jp/index.php 供給戸数：6,240戸 ○ 中小工務店と木材生産者等との連携による地域材を用いた木造住宅の生産体制整備等の取組を支援。（再掲） ○ 石場建て構法を含む伝統的構法木造建築物の設計法について、実大振動台実験等を通じた検討を行い、実践的に使える設計法の作成に向けた取組を実施。 ○ 伝統的な木造軸組構法による木造住宅生産の担い手となる若手の大工技能者育成の取組を支援。	国土交通省 国土交通省 農林水産省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
○ 住宅リフォームに関する情報提供の実施及び相談体制の充実。 【平成22年度】地方公共団体のリフォーム相談窓口数：1,627箇所 ○ ホームセンターや家電量販店等の多様な事業者と連携した消費者へのリフォームについての普及啓発活動の実施。 【平成22年度】全国のホームセンター、家電量販店、百貨店等と連携した消費者イベント 実施回数：91回、参加人数：6,099人	国土交通省 国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ リフォーム工事を対象とする検査と保証がセットになったリフォームかし保険、リフォーム費用や業者とのトラブル等についての消費者の相談体制の整備、リフォーム事業者選択支援サイトの整備等により、消費者が安心してリフォームができる市場環境を整備。 【平成22年度】 リフォームかし保険 申込み実績 11,104戸 マンションの大規模修繕かし保険 申込み実績 209棟 リフォーム相談制度（住まいるダイヤル） 相談実績 5,094 件 弁護士・建築士によるリフォームの無料専門家相談制度（住まいるダイヤル） 44弁護士会で実施 申込み実績 420 件 リフォーム無料見積チェック制度（住まいるダイヤル） 申込み実績 351件 リフォーム事業者選択支援サイトの採択実績 2事業者 地方公共団体のリフォーム相談窓口数 1,627箇所	国土交通省
○ 住宅の新築、改修、修繕、点検時等において、設計図書や施工内容等の情報が確実に住宅履歴情報として蓄積され、活用される社会的仕組みの普及を促進。	国土交通省
○ 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期優良住宅の普及を促進（平成20年12月5日公布、平成21年6月4日施行）。（再掲） 【平成23年3月末時点】長期優良住宅建築等計画の認定実績：160,782戸	国土交通省
○ 長期優良住宅の適正な維持保全を確保するため、認定住宅の居住者に維持保全の必要性や方法を案内するリーフレットを発送。 【平成22年度】発送数：約11万通	国土交通省
○ 環境・リフォーム推進事業により、住宅・建築物の長寿命化や省CO₂技術の普及に寄与するプロジェクト、既存住宅の流通・リフォームと併せたインスペクション、住宅履歴情報、保険制度の活用を行う事業等を推進。（再掲） 【平成22年度】採択件数： ①住宅・建築物省CO₂先導事業：28件 ②建築物省エネ改修推進事業：1,079件 ③長期優良住宅先導事業：108件 ④既存住宅流通活性化等事業：5,164件	国土交通省
○ エコ住宅の新築やエコリフォームに対し、様々な商品・サービスに交換可能なポイントを発行することにより、環境対応住宅の普及を促進。（再掲） 【平成23年3月末時点】 実施状況：住宅エコポイントの申請：619,447戸 住宅エコポイントの発行：573,773戸（92,154,822,000ポイント）	経済産業省 環境省 国土交通省
○ 住宅に係る省エネ改修促進税制の延長により、既存住宅の省エネルギー化を促進。【平成22年度税制改正】（再掲）	国土交通省
○ 長期優良住宅に対する税制の特例措置の延長により、質の高い住宅の供給及び適切な維持管理等による長寿命化を促進。【平成22年度税制改正】（再掲）	国土交通省
○ マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、管理組合の運営やマンションの管理等についての助言・指導等を行うマンション管理士の登録を実施。 【平成22年度】マンション管理士登録者数：18,867人	国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	8 共同での管理が必要な分譲マンションについて、適切な維持管理及び計画的な修繕を促進するため、マンション履歴システムの普及を図るとともに、増築、改修や建替えにより老朽化した分譲マンションの再生を促進する 9 民間賃貸住宅について、合理的かつ適正な維持管理を促進するための仕組みづくりを進める。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 「マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則」に定める管理組合の財産の分別管理の手法等を改正。 ○ 適正なマンション管理のために管理組合に求められる基本事項について、標準的な対応を全般的かつ具体的に示した「マンション管理標準指針」について、セミナー等を通じて周知。 【平成22年度】マンション管理適正化推進センターが行った基礎セミナー数：65回 受講者数：約4,600人 ○ マンション管理の相談事例等がインターネット上で検索できる、マンション管理相談データベース（マンション管理サポートネット）の活用を促進。 【平成22年度】利用者数：3,647人	国土交通省 国土交通省 国土交通省
○ 住宅金融支援機構の行うまちづくり融資を通じて、マンションの建替えを促進。 【平成22年度】受理戸数 903戸 ○ マンションの管理状況を登録・閲覧できるマンション履歴システム（マンションみらいネット）の活用を促進。 【平成22年度】登録件数：426件 ○ マンションの建替えの円滑化等に関する法律により、マンション建替組合によるマンションの円滑な建替えを促進。 【平成22年度】マンション建替事業の認可件数：3件（平成22年度上半期現在） ○ 優良建築物等整備事業により、老朽化したマンションの建替えを促進。 【平成22年度】実施地区：1地区（三大都市圏：1地区） ○ マンションの大規模修繕に対応した検査と保証がセットになった大規模修繕工事かし保険、マンションリフォームセミナーの開催等により、分譲マンションの適切な維持管理及び計画的な修繕を促進。 【平成22年度】マンションの大規模修繕かし保険 申込み実績：209棟 マンションリフォームセミナー：3回実施 ○ 「長期修繕計画標準様式、長期修繕計画作成ガイドライン・同コメント」を平成20年6月に策定公表し、セミナー等を通じて普及・周知。 ○ マンション等安心居住推進事業（モデル支援に係る事業）により、マンションの維持管理・再生について必要なノウハウの蓄積等を図り、良質な分譲マンションのストックの形成を促進するため、ソフト面やハード面のあり方を見直すマンション管理組合等を対象にモデル的に支援を実施。 【平成22年度】モデル事業支援数：22マンション管理組合、6支援法人 ○ マンションの維持管理・再生について必要なノウハウの蓄積等を図り、良質な分譲マンションストックの形成を促進するため、地域レベルの相談体制の整備等を推進する制度を創設。 【平成22年度】相談体制支援数：10法人	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
○ 民間賃貸住宅における適正な管理等の推進を図るため、民間賃貸住宅に関する市場環境実態調査について、調査結果を公表。	国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
2 良好な居住環境の形成	10 大規模な火災や自然災害に対する住宅市街地の安全性を高めるため、宅地耐震化対策、浸水対策、土砂災害対策、津波・高潮対策等を推進するとともに、道路等の基盤施設整備と建築に係る規制の緩和を一体的に推進すること等により密集住宅市街地の整備を推進する。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 大規模盛土造成地の変動予測と滑動崩落防止工事を支援する宅地耐震化推進事業を促進。 【平成22年度】変動予測：18都県市	国土交通省
○ 河川事業により、床上浸水被害の軽減対策を実施。	国土交通省
○ 水害・土砂災害対策の施設整備等（河川管理施設、砂防施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備等）と災害関連情報の提供等のソフト対策（情報基盤整備、砂防基礎調査、浸水想定区域図・ハザードマップの作成支援等）を一体的に促進する他、危機管理を中心とした適応策を実施することにより、流域一体となった総合的な防災対策を推進。	国土交通省
○ 下水道浸水被害軽減総合事業により、都市機能が集積している地区等で一定規模以上の浸水実績がある浸水対策に取り組む必要性が高い地区において、雨水貯蓄浸透施設や排水施設等の整備等による浸水対策を促進。 【平成22年度】実施地区：112地区（うち 事業中 73地区、事業完了 39地区）	国土交通省
○ 砂防事業により、砂防堰堤や床固工群、山腹工等の砂防設備の整備を実施。 【平成22年度】直轄36水系・山系、その他社会資本整備総合交付金において実施	国土交通省
○ 地すべり対策事業により、地すべり防止区域等において、排水施設、擁壁等の地すべり防止施設等の新設・改良を実施。 【平成22年度】直轄12地区、その他社会資本整備総合交付金において実施	国土交通省
○ 急傾斜地崩壊対策事業により、急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけについて、擁壁工、排水工及び法面工等の急傾斜地崩壊防止施設の設置等を促進。 【平成22年度】社会資本整備総合交付金において実施	国土交通省
○ 土砂災害防止法に基づき、土砂災害が発生するおそれがある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備、特定開発行為の制限及び建築物の構造規制等による土砂災害による人的被害軽減のための対策を推進。 【平成22年度】土砂災害警戒区域 約22万箇所（うち土砂災害特別警戒区域約10万3千箇所）	国土交通省
○ 大規模自然災害における被災状況の迅速な把握や被災地の早期復旧に関し、地方公共団体等に対して技術的支援を円滑・迅速に実施（TEC-FORCE）。 【平成22年度】派遣人数：のべ7,159人・日	国土交通省
○ 海岸保全施設整備事業により、住宅の津波・高潮に対する一定水準の安全性を確保するための海岸保全施設の整備を実施。	農林水産省 国土交通省
○ 防災街区整備事業により、老朽化した建築物の除却、防災性能を備えた建築物及び公共施設の整備を促進。 【平成22年度】事業継続地区：1地区、新規事業地区：3地区	国土交通省
○ 住宅市街地総合整備事業により、既成市街地における密集市街地の整備・改善を促進。 【平成22年度】実施地区：149地区	国土交通省
○ 21世紀都市居住緊急促進事業により、防災安全性の向上に資する住宅の整備を促進。（再掲） 【平成22年度】実施地区：23地区の内数（三大都市圏：12地区の内数）	国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	11 住宅市街地における交通事故の防止及び防犯性の向上を図るとともに、騒音、大気汚染等による居住環境の阻害を防止する。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 先導型再開発緊急促進事業により、防災安全性の向上に資する施設建築物等の整備を促進。(再掲) 【平成22年度】実施地区：24地区の内数（三大都市圏：8地区の内数） ○ 住宅地区改進黨業により、不良住宅が密集する地区の整備・改善及び健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の集団的な建設を促進。 【平成22年度】実施地区：15地区 ○ 小規模住宅地区改進黨業により、不良住宅が集合すること等により生活環境の整備が遅れている地区の整備・改善、住宅の集団的な建設、建築物の敷地の整備等を促進。 【平成22年度】実施地区：8地区 ○ 都市再生住宅等整備事業により、密集市街地等の整備に伴う老朽賃貸住宅の除却により転居が必要となる者の受け皿となる住宅の整備等を促進。 【平成22年度】整備戸数：63戸 ○ 都市防災総合推進事業により、都市の防災構造化や住民の防災に対する意識の向上等を促進。 【平成22年度】事業主体数：71団体の内数 ○ 市街地再開発事業により、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を促進。 【平成22年度】実施地区：60地区（三大都市圏：26地区） ○ 土地区画整理事業により、道路・公園等の公共施設を整備し、土地の区画を整え、健全な市街地の形成と良好な宅地の供給を促進。 【平成22年度】実施地区：485地区の内数 ○ 防災公園街区整備事業により、既成市街地における防災公園と周辺市街地の整備・改善を一体的に促進。 【平成22年度】実施地区：11地区 ○ 狭あい道路整備等促進事業により、狭あい道路の調査・測量、データベースの構築・運営、狭あい道路の拡幅整備を促進。 【平成22年度】実施地区：40地区の内数	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
○ 人優先の安全・安心な歩行空間として、あんしん歩行エリアを平成20年度に582地区指定し、対象地区において信号機、横断歩道や歩道等の整備を推進。 ○ 「防犯まちづくりにおける公共施設等の整備・管理に係る留意事項」の周知を図り、防犯性能に配慮した公共施設等の整備・管理を促進。 ○ 全国火災予防運動などの機会をとらえ、放火火災防止対策戦略プランに基づき、評価シートを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組を推進。 ○ 放火行為の抑制効果が期待される放火監視機器等を全国5地域に設置し、放火火災の減少効果の検証を実施。	警察庁 国土交通省 警察庁 国土交通省 消防庁 消防庁

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	12 建築協定、緑地協定、地区計画、景観計画、総合設計等の規制誘導手法の活用等を促進することにより、良好な街並みや景観、住宅市街地における緑等の維持及び形成を図る。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁						
○ 騒音規制法に基づき、生活環境保全と国民の健康の保持を目的として騒音に関する規制基準の範囲を設定。また、指定地域内における騒音の測定状況・苦情への対応状況（測定数等）を取りまとめ、公表。 【平成21年度】工場・事業場騒音、建設作業騒音に係る測定数：540件 道路交通騒音に係る測定数：60件	環境省						
○ 振動規制法に基づき、生活環境保全国民の健康の保持を目的として振動に関する規制基準の範囲を設定。また、指定地域内における振動の測定状況・苦情への対応状況（測定数等）を取りまとめ、公表。 【平成21年度】工場・事業場振動、建設作業振動に係る測定数：145件 道路交通振動に係る測定数：50件	環境省						
○ 悪臭防止法に基づき、生活環境保全と国民の健康の保持を目的として悪臭に関する規制基準の範囲を設定。また、規制地域内における臭気指数等の測定状況・苦情への対応（測定数等）を取りまとめ、公表。 【平成21年度】悪臭防止法に基づく測定数：73件	環境省						
○ 大気汚染防止法に基づき、都道府県知事等は大気汚染の常時監視及びその結果を環境大臣に報告。この報告を受け、毎年、環境基準の達成状況等を公表。 【平成21年度】環境基準達成状況 <table border="0"> <tr> <td>N02：一般環境大気測定局1,351/1,351（100%）</td> <td>自動車排出ガス測定局405/423（約95.7%）</td> </tr> <tr> <td>SPM：一般環境大気測定局1,370/1,386（約98.8%）</td> <td>自動車排出ガス測定局404/406（約99.5%）</td> </tr> <tr> <td>0x：一般環境大気測定局1/1,152（約0.1%）</td> <td>自動車排出ガス測定局0/31（0.0%）</td> </tr> </table> ○ 下水道事業により、市街地等において下水道の整備を推進。 【平成21年度】下水道処理人口普及率：73.7%	N02：一般環境大気測定局1,351/1,351（100%）	自動車排出ガス測定局405/423（約95.7%）	SPM：一般環境大気測定局1,370/1,386（約98.8%）	自動車排出ガス測定局404/406（約99.5%）	0x：一般環境大気測定局1/1,152（約0.1%）	自動車排出ガス測定局0/31（0.0%）	環境省
N02：一般環境大気測定局1,351/1,351（100%）	自動車排出ガス測定局405/423（約95.7%）						
SPM：一般環境大気測定局1,370/1,386（約98.8%）	自動車排出ガス測定局404/406（約99.5%）						
0x：一般環境大気測定局1/1,152（約0.1%）	自動車排出ガス測定局0/31（0.0%）						
○ 建築協定、地区計画、総合設計等の規制誘導手法について講習会等において周知を図り、制度の活用を促進。 【平成21年度】地区計画の累積件数：5,862地区	国土交通省						
○ 都市における緑地の保全及び緑化の推進に関する各種制度（地区計画等緑化率条例、緑地協定）について、HPを通じた情報提供等を実施し、制度の活用を促進。 【平成21年度】地区計画等緑化率条例：37件、約500(ha) 緑地協定：1,883件、約6,010(ha)	国土交通省						
○ まちづくり計画策定担い手支援事業により、地権者組織等による都市計画の提案素案の作成を支援。 【平成22年度】実施地区：22地区	国土交通省						
○ 景観法の制度概要や全国で策定された景観計画等について、HPを通じて情報提供するなど、景観法の普及啓発活動を促進。 【平成22年度】景観計画策定団体数：270、景観地区数：31	国土交通省						
○ 都市公園・緑地保全事業により、都市における緑とオープンスペースの確保を促進。 【平成21年度】都市公園等面積：116,667ha	国土交通省						

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	13 既存の都市基盤を有効に活用しながら、将来にわたって持続可能なバランスのとれたコミュニティの維持及び形成を図るため、居住者が相互に交流できる空間の形成に配慮しつつ、都心居住・街なか居住、住宅市街地のユニバーサルデザイン化等を促進するとともに、公的賃貸住宅の計画的な建替え、ニュータウン再生の支援等を行う。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 21世紀都市居住緊急促進事業により、都市の緑化に資する住宅の整備を促進。(再掲) 【平成22年度】実施地区：23地区の内数（三大都市圏：12地区の内数） ○ 先導型再開発緊急促進事業により、都市の緑化に資する施設建築物等の整備を促進。(再掲) 【平成22年度】実施地区：24地区の内数（三大都市圏：8地区の内数） ○ 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有する生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する多自然川づくりを推進。 ○ 良好な河川景観を形成・保全の促進を図るため、景観に配慮した取組を促進。 ○ 下水道事業により、下水処理水を活用したせせらぎ水路などの水辺空間の再生・創出を推進。 ○ 景観形成総合支援事業により、景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の保全活用を中心とした取組を支援。 【平成22年度】実施地区：16地区	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
○ 住宅市街地総合整備事業により、既成市街地における、街なか居住の推進に資する事業を促進。 【平成22年度】実施地区：53地区 ○ 都心共同住宅供給事業により、三大都市圏の都心地域において、良質な中高層共同住宅等の供給を促進。 【平成22年度】三大都市圏における認定戸数：124戸 ○ 中心市街地における民間の多様な住宅等の整備事業に対して出資する街なか居住再生ファンドにより、都市の中心部への居住を促進。 【平成22年度】出資地区：3地区 ○ 暮らし・にぎわい再生事業により、中心市街地における街なかへの公共公益施設等の都市機能等の導入を促進。 【平成22年度】実施地区：38地区（うち三大都市圏：7地区） ○ 優良建築物等整備事業により、市街地の環境の整備改善及び良好な市街地住宅の供給等に資する土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を促進。 【平成22年度】実施地区：57地区（三大都市圏：27地区） ○ バリアフリー環境整備促進事業により、市街地における高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設の整備、高齢者等の利用に配慮した建築物等の整備を促進。 【平成22年度】実施地区：7地区（うち基本構想策定：2地区） ○ 都市再生機構賃貸住宅の団地再生事業等により、都市再生機構賃貸住宅のバリアフリー化を実施。 【平成22年度】実施地区：76地区 完了地区：5地区 ○ 住宅市街地基盤整備事業により、三大都市圏の重点供給地域等における住宅宅地事業及び住宅ストック改善事業を推進するための関連公共施設等の整備を促進。 【平成22年度】実施地区：162地区（三大都市圏：98地区）	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	14 良好な居住環境の形成に向けて、建築協定制度の充実など住民が住宅地のマネジメント活動に主体的に取り組むための環境整備を行う。 15 良好な居住環境の形成に資する民間の建築活動が適切に行われるよう、建築物の用途や形態及び建築敷地の利用に関する規制の合理化を図る。
3 多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備	16 住宅性能表示制度の普及・充実、取引時における住宅関連事業者による情報提供の促進等により、住宅や住宅関連事業者等に関するわかりやすく適切な情報の提供を促進するとともに、民間事業者も活用し、住宅購入者等が専門的・中立的な立場から助言を受けられるよう、環境整備を行う。

施策の実施状況	関係省庁
○ 市街地再開発事業により、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を促進。(再掲) 【平成22年度】実施地区：60地区(三大都市圏：26地区)	国土交通省
○ 先導型再開発緊急促進事業により、バリアフリー性能に優れた施設建築物等の整備を促進。(再掲) 【平成22年度】実施地区：24地区の内数(三大都市圏：8地区の内数)	国土交通省
○ 土地区画整理事業により、道路・公園等の公共施設を整備し、土地の区画を整え、健全な市街地の形成と良好な宅地の供給を促進。(再掲) 【平成22年度】実施地区：485地区の内数	国土交通省
○ 住宅に困窮する低額所得者に対して、建替え等により、コミュニティバランスに配慮した公営住宅の的確な供給を推進。 【平成22年度】整備戸数：16,283戸(岩手県、宮城県、福島県を除く。)	国土交通省
○ 高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、コミュニティバランスに配慮した優良な賃貸住宅の供給を促進。(再掲) 【平成22年度】整備戸数：1,188戸(岩手県、宮城県、福島県を除く。)	国土交通省
○ 街なみ環境整備事業により、住環境の整備改善を必要とする区域において、地方公共団体及び土地所有者等による住宅及び地区施設等の整備改善を促進。 【平成22年度】実施地区：121地区(三大都市圏：58地区)	国土交通省
○ HP等を通じて住宅地におけるエリアマネジメント活動に資する情報提供やマニュアルの普及を促進。	国土交通省
○ 学校エコ改修と環境教育事業により、地方公共団体による学校施設におけるCO2排出削減のための改修等のハード整備とそれを活用した環境教育等のソフト事業等の一体的実施を促進。 【平成22年度】モデル校認定 20校 ※新規採択は平成21年度までで、平成22年度以降行っていない。	環境省
○ 建築物の用途規制に関する規制の合理化のための検討を実施。	国土交通省
○ 消費者ニーズに対応した住宅性能表示制度の充実及び普及促進。 【平成22年度】＜住宅性能評価戸数＞ (新築住宅)設計評価：193,581戸、建設評価154,511戸 (既存住宅)363戸	消費者庁 国土交通省
○ 宅地建物取引業者が宅地建物の購入者等に対して行う重要事項説明の適切な実施を推進。	国土交通省
○ 住宅金融支援機構のWEBサイト(住まっぷ)に、ライフイベントを踏まえたローンシミュレーションの機能拡充を実施するとともに、住宅ローンや良質な住宅のための情報提供を実施。	国土交通省
○ 平成23年1月1日時点における標準地の正常な価格を公示。 【平成22年度】標準地26,000地点	国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	----- 17 住宅購入者等の保護の観点から、住宅の売主等の瑕疵担保責任履行の実効を確保するための仕組みを構築する。 ----- 18 賃貸住宅市場における標準ルールの普及等を通じて住宅に関するトラブルの未然防止を図るとともに、指定住宅紛争処理機関による住宅に係る紛争の処理等、トラブルを円滑に処理するための仕組みの普及・充実を図る。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 四半期毎の主要都市における高度利用地の地価動向等を公表。 【平成22年度】年4回各150地区 ○ 土地に関する最も基礎的な情報を整備するための地籍調査を推進。 【平成22年度】地籍が明確化された土地の面積：141,226 k m² ○ より断熱性の高い窓を一般消費者が選択できる市場環境を整備するため、省エネ法に基づき策定した「窓等の断熱性能に係る情報提供に関するガイドライン」（指針）（20年4月施行）について、窓表示へ一本化する等の改正を実施（22年5月公布、23年4月施行）。さらに窓の性能確認方法を追加するための検討を実施。（再掲） ○ リフォーム費用や業者とのトラブル等についての消費者の相談体制の整備、リフォーム事業者選択支援サイトの整備等により、消費者が安心してリフォームができる市場環境を整備。（再掲） 【平成22年度】 リフォーム相談制度（住まいのダイヤル） 相談実績 5,094件 弁護士・建築士によるリフォームの無料専門家相談制度（住まいのダイヤル） 44弁護士会で実施 申込み実績 420件 リフォーム無料見積チェック制度（住まいのダイヤル） 申込み実績 351件 リフォーム事業者選択支援サイトの採択実績 2事業者 地方公共団体のリフォーム相談窓口数 1,627箇所 ○ 既存住宅売買かし保険に加入するなど消費者保護が適切に図られたインターネットによる既存住宅取引サイトの整備を促進。	国土交通省 国土交通省 経済産業省 国土交通省 国土交通省
○ 新築住宅の売主等に対し瑕疵担保責任を履行するための資力確保措置を義務づける「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に関し、保険法人における保険引受体制の整備、消費者に対する普及啓発など、制度の浸透に向けた取組を実施。 ○ 既存住宅売買かし保険、リフォームかし保険、マンションの大規模修繕かし保険により、消費者が安心して既存住宅の取得やリフォーム工事を行える市場環境を整備。 【平成22年度】 既存住宅売買かし保険（宅建業者販売タイプ） 申込み実績 2,392戸 既存住宅売買かし保険（個人間売買タイプ） 申込み実績 271戸 リフォームかし保険 申込み実績 11,104戸 マンションの大規模修繕かし保険 申込み実績 209棟	国土交通省 国土交通省
○ 賃貸住宅標準契約書・定期賃貸住宅標準契約書について、HPを通じた情報提供を実施。 ○ 民間賃貸住宅の退去時におけるトラブルを未然に防止するため、「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」について、HPを通じた情報提供を実施。 ○ サブリース契約における当事者間紛争の未然防止を図るため、サブリース住宅原賃貸借標準契約書について、HPを通じた情報提供を実施。 ○ 住宅の品質確保の促進等に関する法律及び特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき、指定住宅紛争処理機関による紛争処理（あっせん、調停、仲裁）を実施。 【平成22年度】申請受付件数：あっせん3件、調停67件、仲裁2件	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	19 持家、借家を問わず無理のない負担で居住ニーズに応じた質の高い住宅が確保できるよう、長期・固定型等の多様な住宅ローンが安定的に供給される住宅金融市場の整備、税制上の措置、定期借地制度の活用促進、定期借家制度の活用等を含めた良質な賃貸住宅の供給の促進等を行う。 20 既存住宅の管理状況等を考慮した合理的な価格査定及び管理状況や不動産の個別の取引価格に関する情報の提供を促進するとともに、定期借家制度の活用等による持家の賃貸化等を促進する。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 住宅金融支援機構の証券化支援事業により、民間金融機関による相対的に低利な長期固定金利の住宅ローンの安定供給を促進。 【平成22年度】買取等申請戸数：174,968戸 ○ 住宅金融支援機構の証券化支援事業等において、MBSを安定的に発行。 【平成22年度】MBS発行額：17,741億円 ○ 住宅金融支援機構の住宅融資保険事業を通じて、民間金融機関による住宅の建設等に必要な資金の円滑な融通を促進。 【平成22年度】付保実績：6,374億円 ○ 住宅金融支援機構の行う賃貸住宅融資を通じて、良質な賃貸住宅の供給を促進。 【平成22年度】受理戸数：37,416戸 ○ 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の拡充等により、住宅投資の活性化を図るとともに、良質な住宅取得を支援。【平成22年度税制改正】（再掲） ○ 定期借家制度の活用を推進するため、定期賃貸住宅標準契約書、パンフレット、Q & A等について、HPを通じた情報提供を実施。	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
○ マンションの管理状況を登録・閲覧できるマンション履歴システム（マンションみらいネット）の活用を促進。（再掲） 【平成22年度】登録件数：426件 ○ 不動産の取引価格情報を四半期毎にとりまとめ、インターネットを通じて公表。 【平成22年度】アクセス件数：7,990万件 ○ 宅地建物取引業者の媒介業務における適正な価格査定を推進するために、（財）不動産流通近代化センター作成の価格査定マニュアルのうちマンション価格査定マニュアルを改訂。 ○ 定期借家制度の活用を推進するため、定期賃貸住宅標準契約書、パンフレット、Q & A等について、HPを通じた情報提供を実施。（再掲） ○ 高齢者等の持ち家を借り上げ、子育て世帯等に転貸する「高齢者等の住み替え支援制度」を実施。 【平成23年4月1日現在】契約完了件数：241件 ○ 既存住宅売買かし保険に加入するなど消費者保護が適切に図られたインターネットによる既存住宅取引サイトの整備を促進。（再掲） ○ サブリース住宅原賃貸借標準契約書について、HPを通じた情報提供を実施。（再掲） ○ 適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、国土利用計画法に基づき、土地売買等の契約の際に、土地の利用目的の審査等の措置を実施。	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	21 ライフスタイルやライフステージの変化に応じた多様な居住ニーズに応えるとともに国土を適切に維持管理していく観点から、郊外・田園居住や二地域居住等のマルチハビテーションの実現に向けた情報提供等を行うとともに、職住近接で子育てのしやすい都心居住・街なか居住等を実現するための環境整備を行う。
	22 深刻な少子化の状況を踏まえ、子育て世帯を支援していく観点から、既存ストックを活用しつつ、市場では十分な量が確保されないファミリー向け賃貸住宅の供給、子育て支援施設を併設した住宅の供給支援や三世帯同居・近居への支援を行う。
	23 良質な住宅の生産・供給体制及び住宅の適正な管理体制を確立する観点から、技術開発、建材等の標準化、技能者の育成等による木造住宅に関する伝統的な技術の継承・発展、地域材を活用した木造住宅の生産体制の整備等を推進する。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 優良田園住宅の建設の促進に関する法律に基づき、優良田園住宅の建設を促進。 【平成23年4月1日現在】 基本方針策定：39市町村、建設計画認定：21計画 ○ 都心共同住宅共同事業により、三大都市圏の都心地域において、良質な中高層共同住宅等の供給を促進。（再掲） 【平成22年度】三大都市圏における認定戸数：124戸 ○ 中心市街地における民間の多様な住宅等の整備事業に対して出資する街なか居住再生ファンドにより、都市の中心部への居住を促進。（再掲） 【平成22年度】出資地区：3地区	国土交通省 国土交通省 国土交通省
○ 高齢者等の持ち家を借り上げ、子育て世帯等に転貸する「高齢者等の住み替え支援制度」を実施。（再掲） 【平成23年4月1日現在】契約完了件数：241件 ○ 都市再生機構賃貸住宅の供給等を実施。 【平成22年度】新規賃貸住宅の供給戸数：3,213戸、リニューアルによる改良：2,661戸 ○ 都市再生機構の民間供給支援型賃貸住宅制度を活用し、機構が整備した敷地を民間事業者に賃貸することにより、良質なファミリー向け民間賃貸住宅の供給を促進。 ○ 大規模公営住宅団地や都市再生機構賃貸住宅等の公的賃貸住宅団地の建替えに際し、社会福祉施設（子育て支援施設、高齢者生活支援施設等）の併設・合築、整備敷地への誘致を促進。 【平成21年度】供給施設数：3,056施設（1,672団地） ○ 近居を希望する高齢者世帯・子育て世帯とその支援世帯に対し、都市再生機構賃貸住宅への入居に係る優先的取扱を実施。 【平成22年度】（新規賃貸住宅）優遇措置対象戸数：1,403件 （既存賃貸住宅）優遇措置対象戸数：68,046件 ○ 高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給を促進。（再掲） 【平成22年度】整備戸数：1,188戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。）	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
○ 地球温暖化対策技術開発事業により、家庭・業務部門における省エネルギー対策技術の開発など、基盤的な温暖化対策技術について、企業等による技術開発を促進。 【平成22年度】事業実施件数 54件のうち「住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策」に関連するものは6件 ○ 日本工業標準調査会において、建築技術分野のJIS規格を審議。 【平成22年度】制定：8件、改正：23件 ○ 日本農林規格（JAS規格）の見直し作業を実施。＜見直し作業：3件＞ ○ 地域材を利用した、住宅用の新たな製品の開発に対する支援を実施。また、地域材を利用した製品の普及に対して支援を実施。（再掲） 【平成22年度】実施件数：内装材分野：4件、高耐震・省エネ部材分野：2件、 外構材分野：4件、普及事業：10件	環境省 経済産業省 農林水産省 農林水産省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 森林所有者から住宅生産者までの関係者が一体となった「顔の見える木材での家づくり」を促進するため、各地の取組内容についてのデータベースの作成、公表等を実施。また、取り組みグループの活動内容について、紹介冊子を作成するなど、一般消費者等への普及等の支援を実施。(再掲) 【平成22年度】 顔の見える木材での家づくりに取り組むグループ数：325グループ 供給戸数：6,240戸(平成21年) データベース http://kaomiedb.jp/index.php	農林水産省
○ 国産材住宅に関する情報を消費者に総合的に提供する「日本の木のいえ情報ナビ」において、登録工務店等の情報量の拡大、国産材住宅の事例集等のコンテンツの充実等を図るとともに、地域材での家づくりを考える消費者に対し、地域材家づくりセミナーを実施。(再掲) 【平成22年度】 「日本の木のいえ情報ナビ」 http://www.nihon-kinoie.jp/	農林水産省
○ 産学官が結集して行う「木のまち・木のいえ推進フォーラム」において、住宅・建築物への木材利用の一層の促進に向けた取組を実施。(再掲) 【平成22年度】 木のまち・木のいえリレーフォーラム開催実績：全国5箇所	農林水産省 国土交通省
○ 伝統的な木造軸組構法による木造住宅生産の担い手となる若手の大工技能者育成の取組を支援。(再掲)	国土交通省
○ 中小工務店と木材生産者等との連携による地域材を用いた木造住宅の生産体制整備等の取組を支援。(再掲)	国土交通省
○ 「木づかい運動」を推進し、住宅の内装や家具等における地域材利用の取組みを支援。	農林水産省
○ 地域材を生かした地域型住宅づくりに取り組むグループに対して、住宅モデルの設計や地域材供給計画策定等への支援を実施。(再掲) 【平成22年度】 実施件数：全国11グループ	農林水産省
○ 地域材の認証制度の構築及び、品質・性能が明示された木材の流通・利用体制の構築に対して支援を行い、各地域において品質・性能が確かな地域材を供給し良質な住宅の生産を図る。(再掲) 【平成22年度】 実施件数：13道府県で実施	農林水産省
○ 森林や木材、木造設計に関する人材の育成を実施するモデル拠点の整備を支援。また、地域材利用に取り組もうとする建築士、大工・工務店等の建築の担い手に対する技能講習等による人材育成を支援。 【平成22年度】 実施件数：担い手育成の拠点整備：10拠点 「木のまち木のいえリレーフォーラム」：5回開催 事業者向け「国産材住宅づくりセミナー」：4回開催	農林水産省
○ 実用化にあと一步の緊急性の高い分野である、建築物の防火性能向上のためのデータ取得耐火部材の開発、ヒートアイランド対策としての屋上木質化技術の開発等に対する支援を実施。 【平成22年度】 事業主体選定状況：8件	農林水産省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
4 住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保	24 市場において自力では適正な水準の住宅を確保することのできない低額所得者等に対して、公平かつ的確に公営住宅を供給する。このため、国民所得や住宅市場の動向等を踏まえつつ、公営住宅の入居収入基準、家賃制度等について適切に見直しを行う。
	25 地震、洪水等の大規模な災害が発生した場合には、必要な応急仮設住宅及び災害を受けた地域の復興のために必要な住宅の供給を行う。
	26 既存ストックの有効活用を図りつつ、公営住宅制度を補完する重層的な住宅セーフティネットの構築を図るため、各種公的賃貸住宅制度の一体的運用やストック間の柔軟な利活用等を円滑に行うための仕組みづくりを進める。
	27 高齢者、障害者、小さな子どものいる世帯、外国人、ホームレス等の居住の安定を確保するため、公的賃貸住宅ストックの有効活用を図るほか、高齢者等の入居を受け入れることとしている民間賃貸住宅に関する情報の提供等を行う。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸する公営住宅の的確な供給を推進。 【平成22年度】整備戸数：16,283戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。） ※公営住宅の入居収入基準及び家賃制度等の見直しに係る法令改正を実施し、平成21年4月から施行しているところ。	国土交通省
○ 災害救助法に基づき、被災県において応急仮設住宅の建設に着手。 【平成22年度】平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、23年3月中に岩手県、宮城県、福島県、茨城県において応急仮設住宅を建設着工	厚生労働省
○ 平成22年10月18日から同月25日までの間の豪雨による災害により被害を受けた公営住宅の復旧を実施。 【平成22年度】実施戸数：鹿児島県 奄美市 60戸、龍郷町 8戸	国土交通省
○ 住宅金融支援機構の行う災害復興住宅融資により、災害で滅失・損傷した家屋の復旧を促進。 【平成22年度】受理戸数：7戸	国土交通省
○ 被災者生活再建支援法に基づき、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、生活の再建のための支援を実施。 【平成22年度】実施世帯数：82世帯	内閣府
○ 都道府県、市町村、機構及び公社において、地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関し必要となるべき措置について協議するため、地域住宅協議会を組織。 【平成22年度】地域住宅協議会組織数：33団体	国土交通省
○ 高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給を推進。（再掲） 【平成22年度】整備戸数：1,188戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。）	国土交通省
○ 既設の公営住宅、特定公共賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅（高齢者型）について、バリアフリー化等を計画的に推進することにより、公営住宅等ストックの居住水準の向上と総合的な活用を推進。（再掲） 【平成22年度】整備戸数：21,382戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。）	国土交通省
○ 高齢者円滑入居賃貸住宅制度により、高齢者の入居を拒否しない賃貸住宅の登録及びその情報の公開を実施。 【平成22年度】登録戸数：87,217戸	国土交通省
○ 終身建物賃貸借制度により、高齢者単身・夫婦世帯等が終身にわたり安心して賃貸住宅に居住できる環境を整備。 【平成22年度】認定戸数：2,240戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。）	国土交通省
○ 公営住宅を活用した認知症対応型老人共同生活援助事業、共同生活介護事業又は共同生活援助事業等により、高齢者、障害者等に対する介護等の便宜供与を促進。 【平成21年度】公営住宅の活用户数：772戸	厚生労働省 国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
	28 高齢者、障害者等が、地域において安全・安心で快適な住生活を営むことができるよう、住宅のバリアフリー化や見守り支援等のハード・ソフト両面の取組を促進するとともに、高齢者、障害者等に配慮した賃貸住宅の供給や公的賃貸住宅等と福祉施設の一体的整備を推進する。

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 高齢者等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅（あんしん賃貸住宅）を登録し、当該物件の情報提供や居住支援等を行う「あんしん賃貸支援事業」により、高齢者等の入居の円滑化と安心できる賃貸借関係の構築を支援。 【平成22年度】事業実施自治体数：37団体	厚生労働省 国土交通省
○ 賃貸契約による一般住宅への入居に当たって支援が必要な障害者に対する支援を行う居住サポート事業により、障害者の地域生活への円滑な移行を促進。 【平成22年4月1日現在】事業実施自治体数：224市町村	厚生労働省
○ 障害者自立支援対策臨時特例交付金における特別対策事業として「居住サポート事業立ち上げ支援事業」を位置付け、居住サポート事業の立ち上げを支援。	厚生労働省
○ 住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸する公営住宅の的確な供給を推進。（再掲） 【平成22年度】整備戸数：16,283戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。）	国土交通省
○ 民間賃貸住宅市場等を活用し、高齢者の身体的機能の低下に対応した構造・設備などを備えた高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進。（再掲） 【平成22年度】供給戸数：35,678戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。）	国土交通省
○ 高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給を推進。（再掲） 【平成22年度】整備戸数：1,188戸（岩手県、宮城県、福島県を除く。）	国土交通省
○ 離職退去者の居住安定確保に向けて公的賃貸住宅等を活用。 【平成23年2月28日時点】公的賃貸住宅入居決定戸数3,645戸（累計）	厚生労働省 国土交通省
○ 公営住宅を活用した小規模住居型児童養育事業及び児童自立生活援助事業を可能とすることにより、事業を実施する場所の容易な確保及び事業の普及促進を実施。	厚生労働省
○ 市町村が実施する地域生活支援事業の一事業である日常生活用具給付等事業（居宅生活動作補助用具の給付）により、在宅の重度身体障害者（児）の住環境の改善等を促進。	厚生労働省
○ 福祉ホーム事業により、住居を求めている障害者に対する低料金での居室その他の設備の利用、日常生活に必要な便宜供与を促進。	厚生労働省
○ 共同生活介護事業及び共同生活援助事業により、共同生活住居に居住する障害者に対して、主として夜間等における介護や、相談その他の日常生活上の援助等の便宜供与を促進。	厚生労働省
○ 在宅の要介護者・要支援者が行う手すりの設置、段差解消等の住宅改修に対し、介護保険を給付。 【平成20年度】累計給付費：394億円	厚生労働省
○ 特定施設に入居する要支援者・要介護者が受けた日常生活上の世話、機能訓練等に要した費用に対し、介護保険を給付。 【平成22年度】累計給付額：約3,008億円	厚生労働省
○ 住宅金融支援機構の証券化支援事業の枠組みを活用した優良住宅取得制度により、バリアフリー性に優れた住宅の取得を融資金利の引き下げにより促進。（再掲） 【平成22年度】申請戸数152,013戸の内数	国土交通省

住生活基本計画（全国計画）における目標・基本的な施策	
目 標	基本的な施策
その他分野横断的な施策	

施 策 の 実 施 状 況	関係省庁
○ 21世紀都市居住緊急促進事業により、バリアフリー性能に優れた住宅の整備を促進。(再掲) 【平成22年度】23地区の内数(三大都市圏:12地区の内数) ○ 先導型再開発緊急促進事業により、バリアフリー性能に優れた施設建築物等の整備を促進。(再掲) 【平成22年度】実施地区:24地区の内数(三大都市圏:8地区の内数) ○ 大規模公営住宅団地や都市再生機構賃貸住宅等の公的賃貸住宅団地の建替えに際し、社会福祉施設の併設・合築、整備敷地への誘致を促進。(再掲) 【平成21年度】供給施設数:3,056施設(1,672団地) ○ 高齢者等の生活特性に配慮したバリアフリー化された公営住宅等と生活援助員による日常生活支援サービスとの提供をあわせて行うシルバーハウジング・プロジェクトを促進。 【平成22年度】累積管理開始戸数:855団地(23,144戸)(岩手県、宮城県、福島県を除く。) ○ 「安心住空間創出プロジェクト」により、公的賃貸住宅団地を活用した安心な住環境の整備を推進。 ○ 「高齢者等居住安定化推進事業」を創設し、高齢者・障害者・子育て世帯向けの先導的な住まいづくり・まちづくりに関する取組などを支援。 【平成22年度】選定事業数:480件 ○ 住宅に係るバリアフリー改修促進税制の延長等により既存住宅のバリアフリー化を促進。【平成22年度税制改正】(再掲)	- 国土交通省 - 国土交通省 - 国土交通省 - 厚生労働省 国土交通省 - 厚生労働省 国土交通省 - 国土交通省 - 国土交通省
○ 住生活基本計画(全国計画)に関し、社会資本整備審議会住宅宅地分科会における審議を経て、平成23年度から平成32年度を計画期間とする新たな住生活基本計画への変更を閣議決定(平成23年3月15日)。同計画に基づき、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進。 ○ 平成22年10月に「住生活月間」を開催し、各種イベント・広報活動を実施。 ○ 学校現場で直接活用されることを想定して、授業づくりの参考となる具体的な教育プログラム及び関連情報のリストを掲載した「住教育ガイドライン」(平成20年3月策定)に関し、HPへの掲載等を通じ、教育現場への普及を促進。 ○ 平成20年3月に策定した「建材・住宅設備産業取引ガイドライン」について、具体的な取引事例を追加する等の改正を実施。	- 国土交通省 - 国土交通省 - 文部科学省 国土交通省 - 経済産業省 国土交通省 公正取引委員会